

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 F D K株式会社

【英訳名】 FDK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 統造

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目36番11号

【電話番号】 03(3434)1271(代表)

【事務連絡者氏名】 ビジネス支援本部副本部長
財務経理部長 辻井 浩二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目36番11号

【電話番号】 03(3434)1271(代表)

【事務連絡者氏名】 ビジネス支援本部副本部長
財務経理部長 辻井 浩二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第3四半期 連 結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連 結会計期間	第82期 第3四半期 連 結会計期間	第81期
会計期間		自 平成21年4 月1日 至 平成21年12 月31日	自 平成22年4 月1日 至 平成22年12 月31日	自 平成21年10 月1日 至 平成21年12 月31日	自 平成22年10 月1日 至 平成22年12 月31日	自 平成21年4 月1日 至 平成22年3 月31日
売上高	(百万円)	46,192	72,724	15,131	22,931	68,447
経常利益	(百万円)	631	3,869	543	1,221	1,853
四半期(当期)純利益	(百万円)	145	2,760	335	1,647	1,046
純資産額	(百万円)			2,259	4,852	3,258
総資産額	(百万円)			42,325	64,999	64,515
1株当たり純資産額	(円)			43.06	31.09	38.39
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	0.70	12.70	1.55	7.58	4.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	0.54	9.91	1.21	5.92	3.86
自己資本比率	(%)			3.9	6.5	4.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	610	1,593			211
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	579	1,517			5,505
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	576	1,233			5,325
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			5,558	5,755	7,411
従業員数	(名)			6,272	6,677	7,144

(注) 1 売上高に、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当社の連結子会社であるSHANGHAI FDK CORPORATIONは、平成21年11月27日の取締役会決議に基づき昨年1月より清算に向けた手続きを行なっておりましたが、今般、同社の保有資産の処分等が完了し、平成22年12月30日に清算が終了いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	6,677
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	894
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
電池事業	14,002	
電子事業	8,278	
合計	22,280	

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電池事業	13,087		4,337	
電子事業	7,417		3,700	
合計	20,505		8,037	

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
電池事業	14,336	
電子事業	8,595	
合計	22,931	

(注) 1 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
AU OPTRONICS CORPORATION	3,204	21.2	2,836	12.4

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、第2四半期の四半期報告書と同様に、第1四半期の四半期報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在（平成23年2月10日）において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、これまでの景気対策効果が一巡したことなどにより、期後半にかけて景気回復のペースは鈍化したままで推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、事業構造改革により変革した新しい事業構造を強化するため、積極的な取組みを推進してまいりました。その結果、当第3四半期連結会計期間の経営成績につきましては、昨年1月に加わったニッケル水素電池ビジネスとリチウム電池ビジネスの寄与などにより、売上高は、前第3四半期連結会計期間と比べ77億99百万円増の229億31百万円と大幅に増加いたしました。

営業利益は前第3四半期連結会計期間に比べ7億44百万円増の13億3百万円、経常利益は6億78百万円増の12億21百万円、四半期純利益は13億12百万円増の16億47百万円と損益面でも大幅に増加いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

電池事業

アルカリ乾電池は、海外での売上が伸び悩んだことなどにより、前第3四半期連結会計期間を下回りましたが、新たに加わったニッケル水素電池およびリチウム電池が売上拡大に寄与しました。

その結果、当事業全体の売上高は143億36百万円に、セグメント利益は10億89百万円となりました。

電子事業

液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、市場回復による既存顧客からの受注拡大により、前第3四半期連結会計期間を上回りました。光通信用部品は、光海底ケーブル向けが伸長し、前第3四半期連結会計期間を上回りました。スイッチング電源は、サーバ用などが伸び悩み前第3四半期連結会計期間を下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は85億95百万円に、セグメント利益は2億14百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億83百万円(0.7%)増の649億99百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ23億94百万円(6.1%)増の414億17百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ19億11百万円(7.5%)減の235億81百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が16億48百万円減少しましたが、商品及び製品が14億38百万円、仕掛品が9億5百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が14億84百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億10百万円(1.8%)減の601億46百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ4億3百万円(0.8%)減の486億32百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ7億6百万円(5.8%)減の115億14百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、短期借入金が7億54百万円減少したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、負ののれんが5億69百万円、退職給付引当金が1億84百万円それぞれ減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ11億4百万円減の238億58百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億93百万円(48.9%)増の48億52百万円となりました。純資産増加の主な要因は、為替換算調整勘定が12億16百万円減少しましたが、四半期純利益の計上により利益剰余金が27億60百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加などによる現金及び現金同等物(以下「資金」という)の減少がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上や売上債権の減少などによる資金の増加により8億31百万円の資金増加(前第3四半期連結会計期間は6億46百万円の資金増加)となりました。

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出などにより6億90百万円の資金減少(前第3四半期連結会計期間は3億83百万円の資金減少)となりました。

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより13億84百万円の資金減少(前第3四半期連結会計期間は2億58百万円の資金減少)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末資金残高は、第2四半期連結会計期間末資金残高より12億87百万円減少し、57億55百万円となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億72百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達方法	着手および完了予定日	
					着手	完了予定日
提出会社 湖西工場 (静岡県湖西市)	電池事業	リチウムイオンキャ パシタ製造設備	1,439	自己資金およ び借入金	平成23年1月	平成23年5月
FDK鳥取㈱ (鳥取県岩美郡岩美町)	電池事業	リチウム電池製造設 備	306	自己資金およ び借入金	平成23年1月	平成23年8月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	510,000,000
優先株式	30,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	217,505,884	217,505,884	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
第1回優先株式	10,000,000	10,000,000		(注)
第2回優先株式	17,500,000	17,500,000		(注)
計	245,005,884	245,005,884		

(注) 第1回および第2回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 単元株式数は1,000株であります。

(2) 優先配当金

優先配当金の額

1株当たりの優先配当金の額は、平成19年3月31日に終了する事業年度までは無配とする。平成19年4月1日に開始する事業年度以降は、次回年率修正日(以下に定義される。)の前日までの各事業年度について、発行価額相当額(400円)に、それぞれの事業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とする。優先配当金の額は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。計算の結果が12円を超える場合は、優先配当金の額は12円とする。

配当年率 = 日本円TIBOR(6ヶ月物) + 0.75%

配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。「年率修正日」は、平成20年4月1日以降平成26年3月31日までの毎年4月1日とする。当日が銀行休業日の場合は、前営業日を年率修正日とする。「日本円TIBOR(6ヶ月物)」は、平成19年4月1日または各年率修正日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)およびその直後の10月1日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の2時点(以下「優先配当決定基準日」という。)において、午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値の平均値を指すものとし、優先配当決定基準日に日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートが公表されない場合、当該平均値の算出にあたっては、同日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを用いる。

優先中間配当金

なし

累積条項

非累積型

参加条項

非参加型

- (3) 残余財産の分配
普通株式に先立ち、1株につき400円を支払う。それ以外の残余財産の分配は行なわない。
- (4) 議決権
資金調達を柔軟かつ機動的に行なうための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とすることを目的としたものであり、議決権を有しない。
- (5) 買受及び消却
平成19年4月1日以降、いつでも優先株式を買い受け、これを株主に配当すべき利益をもって当該買受価額により消却することができる。
- (6) 償還請求権
平成21年から平成25年までの毎年7月1日以降7月31日までの間(以下「償還請求期間」という。)において、当該請求がなされた事業年度の前事業年度における配当可能利益の2分の1の額を限度として、その保有する優先株式の一部または全部の償還を請求することができる。償還請求期間満了の日から1ヶ月以内に償還手続を終了させるものとし、償還の対価として優先株式1株につき発行価額相当額(400円)を支払うものとする。なお、償還請求の総額が、上記の償還のための限度額を超える場合は、各償還請求額の割合に応じ、これを償還する。
- (7) 転換予約権
転換請求期間 平成19年4月1日から平成26年3月31日
転換の条件
イ 転換価額
転換価額は、転換請求期間到来後、転換請求により転換の効力が発生した日(以下「転換請求日」という。)において、次のうちいずれか高い方の価額とする。
1 180円(以下「下限転換価額」という。)
2 転換請求日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。)ただし、上限は第1回優先株式においては500円とし、第2回優先株式においては400円(以下「上限転換価額」という。)とする。
- ロ 転換価額の調整
1 優先株式発行後、次のいずれかに該当する場合には、転換価額を次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)により調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行の普通株式数} + \frac{\text{新規発行の普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行の普通株式数} + \text{新規発行の普通株式数}}$$

- (a) 転換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合、調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、また募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。
- (b) 株式の分割により普通株式を発行する場合、調整後の転換価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合は、調整後の転換価額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。
- (c) 転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式に転換できる証券を発行する場合、調整後の転換価額は、その証券の発行日に、また募集のための株主割当日がある場合はその日の終りに、発行される証券の総額が転換されたものとみなし、その発行日の翌日以降または割当日の翌日以降、これを適用する。
- (d) 転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式の新株を引受ける権利を付与された証券を発行する場合、調整後の転換価額は、その証券の発行日に、また募集のための株主割当日がある場合はその終りに、その証券に付与された普通株式の新株を引受ける権利の全部が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降または割当日の翌日以降、これを適用する。
- 2 前記1に掲げる場合のほか、合併、資本の減少または普通株式の併合等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する転換価額に調整される。
- 3 転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する日の前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式に使用する既発行の普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後の転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済の普通株式数とする。

- 4 転換価額調整式に使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日(ただし、前記1(b)ただし書に示される株式の分割を行なう場合は株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

- 5 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。

ハ 転換により発行すべき普通株式数

転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した優先株式の発行価額総額}}{\text{転換価額}}$$

発行すべき株式数の算出にあたって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

ニ 転換により発行する株式の内容

普通株式とする。

- ホ 転換請求受付場所 中央三井信託銀行株式会社 本店

ヘ 転換の効力発生

転換の効力は、転換請求書および優先株券が前記ホに記載する転換請求受付場所に到着したときに発生する。

(8) 普通株式への一斉転換

転換請求期間に転換請求のなかった優先株式は、同期間の末日の翌日(以下「一斉転換日」という。)をもって、優先株式の1株の発行価額相当額を一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の数値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)で除して得られる数の普通株式となる。ただし、当該平均値が上限転換価額を上回るときは、優先株式の1株の発行価額相当額を当該上限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。また、下限転換価額を下回るときは、本優先株式の1株の発行価額相当額を当該下限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。前記の普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは商法に定める一株に満たない端数に関する処理に準じてこれを取扱う。

(9) 新株引受権等

優先株式について株式の併合または分割は行なわない。

優先株主に対して、新株の引受権または新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(10) 期中転換または一斉転換があった場合の取扱い

優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金については、転換の請求または一斉転換が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日にそれぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

(11) 種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		245,005		28,301		22,590

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 27,500,000		優先株式の内容は、「1 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 221,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 216,760,000	216,760	
単元未満株式	普通株式 524,884		
発行済株式総数	245,005,884		
総株主の議決権		216,760	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式123株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) F D K株式会社	東京都港区新橋五丁目36番 11号	221,000		221,000	0.09
計		221,000		221,000	0.09

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は上記「 [発行済株式] 」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	167	154	149	138	133	125	122	120	141
最低(円)	135	123	125	124	113	114	108	104	116

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における市場相場であります。

優先株式

当社優先株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,769	7,417
受取手形及び売掛金	4 22,166	21,458
商品及び製品	4,035	2,597
仕掛品	3,827	2,921
原材料及び貯蔵品	1,996	2,047
繰延税金資産	128	265
その他	3,555	2,428
貸倒引当金	61	113
流動資産合計	41,417	39,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,602	8,079
機械装置及び運搬具(純額)	8,374	9,422
工具、器具及び備品(純額)	724	804
土地	3,479	3,469
リース資産(純額)	506	402
建設仮勘定	207	200
有形固定資産合計	1 20,894	1, 2 22,378
無形固定資産		
投資その他の資産	850	669
投資有価証券	131	130
長期貸付金	9	14
繰延税金資産	235	688
その他	1,459	1,610
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,836	2,444
固定資産合計	23,581	25,492
資産合計	64,999	64,515

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 19,508	19,088
短期借入金	23,040	23,794
1年内返済予定の長期借入金	-	2 325
リース債務	265	230
未払金	2,384	2,310
未払法人税等	614	433
その他	2,818	2,853
流動負債合計	48,632	49,036
固定負債		
長期借入金	-	2 66
リース債務	553	546
繰延税金負債	2	3
退職給付引当金	7,594	7,778
負ののれん	3,036	3,605
その他	328	220
固定負債合計	11,514	12,221
負債合計	60,146	61,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,301	28,301
資本剰余金	22,622	22,622
利益剰余金	44,391	47,151
自己株式	41	40
株主資本合計	6,491	3,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	5
繰延ヘッジ損益	-	45
為替換算調整勘定	2,249	1,033
評価・換算差額等合計	2,245	1,073
少数株主持分	606	599
純資産合計	4,852	3,258
負債純資産合計	64,999	64,515

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	46,192	72,724
売上原価	39,588	59,882
売上総利益	6,603	12,841
販売費及び一般管理費	¹ 5,469	¹ 8,566
営業利益	1,134	4,274
営業外収益		
受取利息	15	14
負ののれん償却額	-	569
受取賃貸料	19	24
固定資産売却益	41	-
その他	103	141
営業外収益合計	180	748
営業外費用		
支払利息	168	180
為替差損	143	691
固定資産除却損	65	133
その他	305	148
営業外費用合計	683	1,153
経常利益	631	3,869
特別利益		
関係会社清算益	-	² 423
補助金収入	-	³ 219
固定資産受贈益	-	⁴ 117
関係会社株式売却益	⁵ 39	-
特別利益合計	39	759
特別損失		
固定資産除却損	-	⁶ 174
契約変更損	-	⁷ 143
事業構造改善費用	⁸ 111	-
その他	8	88
特別損失合計	119	406
税金等調整前四半期純利益	550	4,222
法人税、住民税及び事業税	337	873
法人税等調整額	10	572
法人税等合計	348	1,445
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,777
少数株主利益	56	17
四半期純利益	145	2,760

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,131	22,931
売上原価	12,671	18,897
売上総利益	2,460	4,033
販売費及び一般管理費	¹ 1,901	¹ 2,730
営業利益	558	1,303
営業外収益		
受取利息	4	4
負ののれん償却額	-	189
為替差益	66	-
受取賃貸料	6	7
その他	35	23
営業外収益合計	113	225
営業外費用		
支払利息	44	57
為替差損	-	187
固定資産除却損	10	9
持分法による投資損失	32	-
その他	40	53
営業外費用合計	128	308
経常利益	543	1,221
特別利益		
関係会社清算益	-	² 471
固定資産受贈益	-	³ 117
特別利益合計	-	588
税金等調整前四半期純利益	543	1,809
法人税、住民税及び事業税	167	111
法人税等調整額	12	41
法人税等合計	179	153
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,656
少数株主利益	27	8
四半期純利益	335	1,647

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	550	4,222
減価償却費	1,567	2,722
関係会社清算損益(は益)	-	423
補助金収入	-	219
固定資産受贈益	-	117
契約変更損	-	143
持分法による投資損益(は益)	119	29
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,505	184
貸倒引当金の増減額(は減少)	29	45
受取利息及び受取配当金	16	15
支払利息	168	180
為替差損益(は益)	22	28
有形固定資産売却損益(は益)	41	4
固定資産除却損	65	307
関係会社株式売却損益(は益)	39	-
株式交付費	53	-
負ののれん償却額	-	569
売上債権の増減額(は増加)	118	1,859
たな卸資産の増減額(は増加)	314	2,641
仕入債務の増減額(は減少)	812	1,711
未払費用の増減額(は減少)	346	448
その他	1,430	633
小計	246	2,184
利息及び配当金の受取額	16	15
補助金の受取額	-	219
利息の支払額	201	170
法人税等の支払額	178	655
営業活動によるキャッシュ・フロー	610	1,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11	11
定期預金の払戻による収入	10	3
有形固定資産の取得による支出	662	1,550
有形固定資産の売却による収入	84	507
無形固定資産の取得による支出	4	373
投資有価証券の取得による支出	4	23
投資有価証券の売却による収入	-	16
関係会社株式の売却による収入	150	-
その他	141	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	579	1,517

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	11,008	696
長期借入金の返済による支出	260	357
株式の発行による収入	10,999	-
株式の発行による支出	53	-
自己株式の取得による支出	1	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	252	178
財務活動によるキャッシュ・フロー	576	1,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	178	498
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,945	1,656
現金及び現金同等物の期首残高	7,504	7,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,558	5,755

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(1) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>
<p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は19百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は21百万円であります。</p>
<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 有形固定資産 従来、当社および連結子会社は、主として定率法を採用していましたが、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より定額法に統一いたしました。このため、前第3四半期連結会計期間と当第3四半期連結会計期間で有形固定資産の減価償却方法が異なっております。 なお、前第3四半期連結会計期間に変更後の減価償却方法を適用した場合、当該期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ133百万円増加し、前第3四半期連結累計期間に変更後の減価償却方法を適用した場合、当該期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ388百万円増加いたします。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた「固定資産売却益」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は4百万円であります。</p>
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記していた「持分法による投資損失」は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「持分法による投資損失」は13百万円であります。</p>
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1 一般債権の貸倒引当金の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒引当金を算出しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
1 有形固定資産の減価償却累計額は37,755百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は38,997百万円です。																
	2 有形固定資産のうち下記の内容は、借入金の担保に提供しております。																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">被担保借入金 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">工場財団</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">786</td> <td style="text-align: center;">長期借入金 (1年内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">786</td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	被担保借入金 (百万円)		工場財団				土地	786	長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	89	合計	786	合計	89
科目	金額 (百万円)	被担保借入金 (百万円)															
工場財団																	
土地	786	長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	89														
合計	786	合計	89														
3 保証債務 従業員金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員 164百万円	3 偶発債務 (保証債務) 従業員金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員 197百万円 (不当利得返還請求訴訟) 当社は、陸上自衛隊向け乾電池の納入に関し、平成16年11月5日付で東京地方裁判所において、国より不当利得返還請求(不当利得返還請求金額382百万円および付帯する年6%の割合による利息)の訴訟の提起を受けました。 今般、係属審理中でありました本訴訟につきまして、平成22年6月23日付で東京地方裁判所より第一審判決を言い渡され、不当利得返還金額225百万円および付帯する年5%の割合による利息の支払命令を受けました。 当社といたしましては、当該判決文を精査中ですが、本判決を不服とし、控訴する方針であります。																
4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理を行っております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 305百万円 支払手形 67百万円																	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">勘定科目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費・梱包費</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料・諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,812百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> </table>	運送費・梱包費	575百万円	従業員給料・諸手当	1,812百万円	退職給付費用	189百万円	研究開発費	627百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">勘定科目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費・梱包費</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料・諸手当</td> <td style="text-align: right;">2,999百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社清算益 SHANGHAI FDK CORPORATIONの清算に係るものであります。</p> <p>3 補助金収入 F D K 鳥取(株)における投下固定資産等に対する鳥取県企業立地事業補助金であります。</p> <p>4 固定資産受贈益 F D K トワイセル(株)における建物及び構築物、機械装置及び運搬具の受贈によるものであります。</p> <p>5 関係会社株式売却益 非連結子会社である(株)富士電化環境センターの株式を売却したことによるものであります。</p> <p>6 固定資産除却損 提出会社において、社有寮の除却および解体費用を計上したことによるものであります。</p> <p>7 契約変更損 当社とミネベア株式会社との間において、平成20年10月31日付で締結された「株式等譲渡契約書」を変更したことによるものであります。</p> <p>8 事業構造改善費用 事業構造改善のために発生した移設費用ならびに一部休止設備の除却費用等を計上したことによるものであります。</p>	運送費・梱包費	770百万円	従業員給料・諸手当	2,999百万円	退職給付費用	232百万円	研究開発費	785百万円
運送費・梱包費	575百万円																
従業員給料・諸手当	1,812百万円																
退職給付費用	189百万円																
研究開発費	627百万円																
運送費・梱包費	770百万円																
従業員給料・諸手当	2,999百万円																
退職給付費用	232百万円																
研究開発費	785百万円																

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">勘定科目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費・梱包費</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料・諸手当</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> </table>	運送費・梱包費	219百万円	従業員給料・諸手当	586百万円	退職給付費用	62百万円	研究開発費	248百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">勘定科目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費・梱包費</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料・諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,014百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社清算益 SHANGHAI FDK CORPORATIONの清算に係るものであります。</p> <p>3 固定資産受贈益 FDKトワイセル(株)における建物及び構築物、機械装置及び運搬具の受贈によるものであります。</p>	運送費・梱包費	245百万円	従業員給料・諸手当	1,014百万円	退職給付費用	88百万円	研究開発費	172百万円
運送費・梱包費	219百万円																
従業員給料・諸手当	586百万円																
退職給付費用	62百万円																
研究開発費	248百万円																
運送費・梱包費	245百万円																
従業員給料・諸手当	1,014百万円																
退職給付費用	88百万円																
研究開発費	172百万円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	5,573百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14百万円
現金及び現金同等物	5,558百万円
	現金及び預金勘定
	5,769百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
	14百万円
	現金及び現金同等物
	5,755百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	217,505,884
第1回優先株式(株)	10,000,000
第2回優先株式(株)	17,500,000
計(株)	245,005,884

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	225,845

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	電子事業 (百万円)	電池事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,599	6,532	15,131		15,131
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	8,599	6,532	15,131	()	15,131
営業利益又は営業損失()	195	754	558	()	558

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、セットメーカーへの納入が主体である電子事業と最終消費者向けの消費財の販売が主体である電池事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電子事業	液晶ディスプレイ用信号処理モジュール、スイッチング電源、コイルデバイス、積層チップパワーインダクタ、トナー、光通信用部品、高周波積層部品
電池事業	アルカリ乾電池、マンガン乾電池、リチウム電池、各種強カライト、乾電池製造設備

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	電子事業 (百万円)	電池事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,618	17,573	46,192		46,192
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	28,618	17,573	46,192	()	46,192
営業利益又は営業損失()	217	1,351	1,134	()	1,134

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、セットメーカーへの納入が主体である電子事業と最終消費者向けの消費財の販売が主体である電池事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電子事業	液晶ディスプレイ用信号処理モジュール、スイッチング電源、コイルデバイス、積層チップパワーインダクタ、トナー、光通信用部品、高周波積層部品
電池事業	アルカリ乾電池、マンガン乾電池、リチウム電池、各種強カライト、乾電池製造設備

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,569	5,970	105	486	15,131		15,131
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,030	1,805	13	10	2,860	(2,860)	
計	9,600	7,775	118	496	17,991	(2,860)	15,131
営業利益又は営業損失()	370	241	6	9	615	(56)	558

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域

(1) アジア・・・中国、台湾、シンガポール、インドネシア、スリランカ

(2) 北米・・・米国

(3) 欧州・・・ドイツ

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,914	19,598	423	1,256	46,192		46,192
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,061	5,385	39	29	8,516	(8,516)	
計	27,976	24,984	462	1,286	54,708	(8,516)	46,192
営業利益又は営業損失()	529	785	17	10	1,307	(173)	1,134

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域

(1) アジア・・・中国、台湾、シンガポール、インドネシア、スリランカ

(2) 北米・・・米国

(3) 欧州・・・ドイツ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	合計
海外売上高(百万円)	4,668	785	252	5,706
連結売上高(百万円)				15,131
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.8	5.2	1.7	37.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国、台湾、シンガポール、マレーシア他

(2) 北米 米国他

(3) その他の地域 英国、ドイツ、フランス他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	合計
海外売上高(百万円)	17,070	3,470	2,513	23,054
連結売上高(百万円)				46,192
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.0	7.5	5.4	49.9

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国、台湾、シンガポール、マレーシア他

(2) 北米 米国他

(3) その他の地域 英国、ドイツ、フランス他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、経済的特徴が概ね類似している製品別を基礎としたセグメント単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは蓄電に関するデバイスを活用した消費財の販売が主体である「電池事業」および固有の素材技術などを活用したセットメーカーへの納入が主体である「電子事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電池事業」は乾電池とその応用製品・充電電池・リチウムイオンキャパシタの製造販売をしております。「電子事業」はエレクトロニクス関連分野の素材・部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	43,609	29,115	72,724		72,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	43,609	29,115	72,724		72,724
セグメント利益	3,608	666	4,274		4,274

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,336	8,595	22,931		22,931
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	14,336	8,595	22,931		22,931
セグメント利益	1,089	214	1,303		1,303

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
31.09円	38.39円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	4,852	3,258
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,754	8,341
差額の内訳		
優先株式の発行価額(百万円)	11,000	11,000
少数株主持分(百万円)	606	599
普通株式の発行済株式数(株)	217,505,884	217,505,884
普通株式の自己株式数(株)	225,845	218,916
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	217,280,039	217,286,968

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 0.70円	1株当たり四半期純利益 12.70円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 0.54円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 9.91円

(注) 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	145	2,760
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	145	2,760
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数(株)	207,538,224	217,284,904
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円)	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式増加数(株)	61,111,111	61,111,111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	1.55円	1株当たり四半期純利益	7.58円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1.21円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5.92円

(注) 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	335	1,647
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	335	1,647
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数(株)	217,290,448	217,283,085
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円)	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式増加数(株)	61,111,111	61,111,111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

F D K株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 田 和 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 川 政 序 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているF D K株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、F D K株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

F D K株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒田和人印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川政序印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているF D K株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、F D K株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。